

4. 下水道長期ビジョン実現に向けた各主体の役割

ここに掲げた下水道長期ビジョンを実現させていくには、事業主体である地方公共団体をはじめ、公的機関、民間企業、大学・研究機関、国、そして国民等のすべての関係主体が、適切な役割分担のもと、相互の連携を図りつつ、各々の役割に応じた取組を着実に実行していくことが必要である。

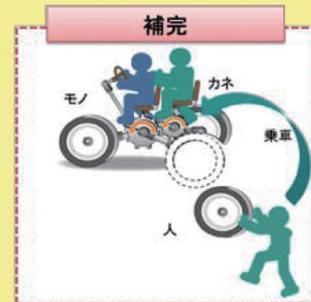
他方、これまで述べてきたように、『循環のみち下水道』の成熟化」に向け果たすべき役割は多様化しており、施策の実施に際しても、以下のように、その目的に応じた多様な主体による多様な連携の形が考えられる。

さらに、下水道分野の中での連携にとどまらず、河川や水道、廃棄物、都市計画、農業、水産業、エネルギー、ICT、ロボット等、多様な分野との連携を深めることも、事業の効果や効率の向上や貢献分野の拡大を図る上で重要である。

連携のあり方としては、以下のようなものが考えられる。

○補完：不十分な部分を補い完全なものにすること。

例) 地方公共団体が持続的に事業運営できるよう、本来、事業主体である地方公共団体が実施すべき業務について、これを実施する能力を有する他の主体が補う。



○支援：他者の業務を支え、助けること。

例) 地方公共団体の事業運営がより円滑に進むよう、国が制度創設、技術的助言等により支援する。
例) 民間企業の海外水ビジネスが効果的に展開するよう、地方公共団体や国・公的機関が政府間交流等により支援する。



○協働：一つの事業を実施するにおいて、各主体がそれぞれの目的に応じた役割分担のもと、協力して業務を行うこと

例) 下水汚泥のエネルギー利用事業のため、地方公共団体が汚泥の脱水処理まで担い、地方公共団体と民間企業が連携し、資源化を行い、民間企業が有価物としての流通を担う。



以上のような連携のあり方を踏まえ、各主体の役割について述べる。

(1) 地方公共団体

下水道管理者としての地方公共団体は、管理の最終責任を担う事業主体として、時代のニーズに応じた事業運営を適切に行う。ただし、地方公共団体のみでは適切に実施することが難しい場合は、ほかの主体の「補完」を受けつつ適切な管理体制を構築する。市町村を包括する都道府県は、管内の下水道事業の適切な管理が行われるよう広域的な見地から適切なリーダーシップを発揮し、管内市町村の指導、総合調整、取りまとめ等を行う。

また、民間企業の海外水ビジネスが効果的に展開するよう、地方政府間の交流、協力等を通じ「支援」する。

(2) 公的機関³¹

地方公共団体からの要請に基づく施設の建設、維持管理、技術的援助等を通じ、地方公共団体の事業運営を公的な立場で「補完」する。

また、全国的な指針類、資器材の規格等の策定、新技術の研究・調査、さらにはそれらに関する研修を行う。

(3) 民間企業

これまでの業務を通じて蓄積した技術力、ノウハウ等を活かし、事業主体との適切な役割分担の下、地方公共団体の政策形成や業務管理に係る業務を「補完」する。

水・資源・エネルギー活用等、民間企業ならではの技術力やノウハウ、地理的・分野的な制約を受けないなどの強みを活かせる新たな事業領域においては、「事業主体」として、又は地方公共団体との「協働」により実施する。

海外水ビジネスを、地方公共団体や国・公的機関の「支援」を受けつつ「事業主体」として実施する。

(4) 大学・研究機関

革新的な研究・技術開発、学生への教育、研究者・技術者の育成、及び、積極的な政策提言を行う。

技術開発・実証プロジェクト等を地方公共団体や民間企業等と「協働」して実施するとともに、地方公共団体や民間企業の取組を、技術面等で「支援」する。

³¹ 公的機関の例：地方共同法人日本下水道事業団、公益社団法人日本下水道協会、公益財団法人日本下水道新技術機構、公益財団法人の下水道公社、その他の公益法人など

(5) 国

国家運営の方向性や地方公共団体の意見等を総合的に勘案し、我が国の下水道が進むべき方向性を見定め、法制度の整備や中長期的な計画の企画・立案、技術開発・実証、政策研究等を行う。

我が国の下水道界のナレッジ（知識、経験、ノウハウ、好事例等）の集約、水平展開等のマネジメント、基準策定、技術的助言等により地方公共団体の事業運営を「支援」する。

民間企業の海外水ビジネスが効果的に進むよう、政府間交流等を通じ「支援」する。

我が国下水道の政策面や技術面の向上、国際的なプレゼンス向上、世界の水と衛生、環境問題解決への貢献等のため、国際的な協力関係を構築する。

(6) 国民

国民は、下水道事業による汚水処理及び浸水対策の受益者である一方、便利で豊かな生活や経済活動のために汚水を排出している汚濁負荷の排出者である。

したがって、積極的な情報公開や広報活動により下水道の「見える化」を推進し、下水道への国民理解を得ていくことは地方公共団体や国の当然の責務であるが、国民も、自らが汚濁負荷の排出源の一人であることを認識した上で、下水道事業の役割、重要性、課題、可能性等について理解を深め、自らが下水道を支え、次世代に引き継いでいかねばならないという意識を持って下水道事業に関わっていくことが重要である。具体的には、下水道を適切に利用することはもちろん、下水道への接続、使用料の支払い、税の負担等を通じ下水道事業に参画することとなる。